

＜対策のポイント＞

食品産業が直面する課題の解決やフードテック等の新技術の活用による新事業の創出に向け、プラットフォームの運営による課題解決策の検討及び知見の共有、実態把握の調査や実証の取組の支援を行います。

＜政策目標＞

- 食品製造業の労働生産性の3割向上（2018年比〔2030年まで〕）
- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）等

＜事業の内容＞

1. 新事業創出・食品産業課題解決プラットフォーム運営等 50（50）百万円

食品産業界、有識者、行政等が参画する各プラットフォームの運営等により、

- ①フードテック等の新技術について、協調領域の課題解決や新市場開拓の促進
- ②食品産業に関する共通課題の解決策の検討、知見の横展開を行います。

2. フードテックビジネス実証事業 26（30）百万円

食品事業者等による、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証や、実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援します。

3. 食品事業者等による栄養改善ビジネスの国際展開支援 20（20）百万円

フランスで開催される栄養サミットに向けて、途上国の人々の栄養状態を改善しつつビジネス展開を図る食品企業等の取組を支援します。

4. 加工食品の国際標準化事業 9（4）百万円

食品添加物等の規制情報のフォローアップ等や、代替添加物利用のための相談体制の整備や研修会の開催等を支援します。

＜事業の流れ＞

委託、補助（定額）

国 → 民間団体等（1①②、3、4の事業）

定額 → 民間団体等（2の事業）

民間団体等 → 民間団体等（2の事業）

民間団体等（1①②、3、4の事業）

民間団体等（2の事業）

民間団体等（2の事業）

＜事業イメージ＞

関係者が参画するプラットフォームの運営

【実施する内容】

- 研究会等による課題の整理や解決策の議論
例：有識者を交えた業界ガイドラインの検討
食品企業が抱える共通課題に関するヒアリング
- セミナー等による先進事例や知見の横展開
例：フードテックの実証事例の情報発信
サプライチェーン全体で取り組むべき食品ロス削減等の課題に対する理解醸成

【食に関する幅広い事業者、団体等が参画】

製造業	小売業
卸売業	外食・中食
フードテック企業	食品機械メーカー
業界団体	行政

調査・活用促進の取組例

規制等の情報更新

海外食品添加物規制早見表

・添加物代替利用の相談対応

・研修会の開催

実証の取組例

フードテックを活用したビジネスモデルの実証

3Dフードプリンターを活用した介護食

発芽大豆素材を用いたタコス

昆虫を活用した国産飼料

【お問い合わせ先】

（1①、2、3の事業）新事業・食品産業部新事業・国際グループ（03-6744-7181）

（1②の事業）企画グループ（03-6744-2065）

（4の事業）食品製造課（03-6744-2068）